

庄 教 教 総 第 4 号  
平 成 28 年 4 月 18 日

文部科学大臣 殿

広島県庄原市長 木 山 耕 三

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成28年度～平成30年度までの施設整備計画を提出します。

様式1

## 施設整備計画

都道府県名	広島県
市町村名	庄原市

- 1 計画名称      庄原市公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体      庄原市
- 3 計画期間      平成 28 年度 ~                      平成 30 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H28.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校                      19 校	43 棟	11 棟	100 %	11 棟	0 棟		
中学校                      7 校	23 棟	10 棟	100 %	10 棟	0 棟		
高等学校                      校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校                      校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園                      校	棟	棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場                      2 箇所							
共同調理場                      9 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール                      14 箇所							
学校武道場                      3 箇所							
社会体育施設                      26 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17(2005)年3月31日に庄原市・比婆郡西城町・東城町・口和町・高野町・比和町・甲奴郡総領町の市町合併により、面積が1,246.60平方キロメートルという広大な”まち”となった。

旧市町からの小中学校の適正配置計画を推進する中で、平成22年3月31日までに小学校11校(庄原地域6校、西城地域1校、東城地域2校、比和地域3校)と、東城地域の中学校1校を休校し、統合を実施した。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

本市は、平成17(2005)年3月31日に庄原市・比婆郡西城町・東城町・口和町・高野町・比和町・甲奴郡総領町の市町合併後、平成21年度までに休校・廃校を除く学校施設の耐震診断を完了し、耐震性のない学校施設について計画的に改修・整備を行っている。  
平成27年度に学校施設の耐震化対策を終え(平成28年度は既存建物の解体を行う。)、今後は大規模な学校施設の長寿命化を中心とした施設整備の取組を行い、建物としての機能を高め災害に備える。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	棟	うち、Is値0.3未満等の棟数	棟	うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟	100.00%	→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

改築計画・構想のある学校施設について、児童生徒や教職員等が安全に学校生活や教育活動を送れるよう、死角や動線を少なくした施設配置・構成等、関係者の声を十分に反映した施設づくりを行う。

③教育環境の質的な向上を図る整備

老朽化する施設や設備を改修する際には、高機能・長寿命・低負荷なエコ製品等への切り替えを行い、教育環境の改善を図る。  
また、市内産の木材を学校施設の内外装に積極的に取り入れたり、太陽光発電・木質(ペレット)ボイラー等の環境技術を積極的に採用する。  
さらに、今後の地域住民の学校施設利用を見据えた地域連携型教室や屋外運動場照明施設等の整備を進める。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

老朽化の著しい庄原小学校を改築することにより、現状の施設の課題となっている死角の解消を実現し、環境教育を意識した要素を積極的に盛り込み、教育環境の充実を実現させる。

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

市内の小中学校における校舎・屋体等の施設の耐震診断結果と、今後の主な施設整備計画等について、市ホームページや広報誌等で公表することとする。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費		
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 危険改築 不適格改築	1 1	69,966 23,628	69,966 23,628	0 0	庄原小(校舎:Ⅲ期) 庄原小(校舎:Ⅲ期)
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備  大規模改造(空調)	12	129,260	129,260	0	板橋小(空調)、東小(空調)、西城小 (空調)、山内小(空調)、総領小(空 調)、高小(空調)、 口南小(空調)、美古登小(空調)、峰田 小(空調)、永末小(空調)、口北小(空 調)、高野小(空調)
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	14	222,854	222,854	0	
⑤ その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計	0	0	0	0	
合計	14	222,854	(※) 222,854	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
庄原小学校(校舎:Ⅲ期)	①	0201	危険改築	校	R	272	34	—	11,925	28年度				H28.5	H28.9	旧校舎解体 過疎、エコスクール	
庄原小学校(校舎:Ⅲ期)	①	0201	危険改築	校	W		169	—	58,041	28年度				H28.5	H28.9		
庄原小学校(校舎:Ⅲ期)	①	0204	不適格改築	校	R		12	—	4,027	28年度				H28.5	H28.9		
庄原小学校(校舎:Ⅲ期)	①	0204	不適格改築	校	W		57	—	19,601	28年度				H28.5	H28.9		
板橋小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	394	394	—	10,660	10,660	29年度予定						
東小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	520	520	—	14,970	14,970	29年度予定						
西城小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	512	512	—	8,860	8,860	29年度予定						
山内小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	414	414	—	11,380	11,380	29年度予定						
総領小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	383	383	—	6,100	6,100	29年度予定						
高小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	360	360	—	8,800	8,800	29年度予定						
口南小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	155	155	—	13,560	13,560	30年度予定						
美古登小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	W	300	300	—	6,030	6,030	30年度予定						
峰田小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	302	302	—	11,770	11,770	30年度予定						
永末小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	300	300	—	13,720	13,720	30年度予定						
口北小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	230	230	—	14,700	14,700	30年度予定						
高野小学校	③	0603	大規模改造(空調)	校	R	492	492	—	8,710	8,710	30年度予定						
合計						4,634			(※) 222,854			0	0				

(※)様式2と一致すること。